



こんにちは！ 日本共産党の

# 大名みえ子です

ご相談はお気軽にお寄せください

2007年6月1日 58  
〒319-1112  
東海村村松2401-2  
oona\_toukai@yahoo.co.jp  
電話・ファックス 029-284-0761

## 住民税大增税決めた党に審判を

街頭から訴えと署名のおねがいをしています



5/19駅東住宅地で訴える私大名と川崎篤子党村委員長

6月6日前後に、住民税の納付書が各家庭に届けられます。昨年と比較してかなり金額が増えていることに驚かれることと思います。

私の場合、昨年との比較で約12万円の増額です。

その理由は、

1つは、税源移譲により、所得税の一部が住民税に回った分。

2つは、所得税と住民税の定率減税が廃止されたため。

3つは、住民税の税率が一律10%とされたため。（これまでは、5%、10%、13%と3段階になっていました）

4つは、昨年度、所得（議員報酬関係）が若干増えた部分があったため。

以上が、約12万円も税額が増えた理由ということです。とても大きな金額で驚いてしまいました。みなさんのお宅ではいかがでしょうか。

住民の暮らしに追い打ちをかけ、暮らしを脅かすような住民税増税、その他の負担増は許せません。

### 07年度政府予算では

庶民への増税	1.7兆円	（定率減税廃止など）
大企業への減税	1.7兆円	
	（減価償却制度見直し、証券優遇税制の延長など）	

日本共産党は、「国でも地方でも税金の使い方を、国民の命・暮らし最優先に」と求めます。国政では自民・公明、地方では民主も含めた「オール与党」 この夏、こんな「逆立ち政治」をすすめる勢力に審判を下しましょう。

# どう解決？「消えた年金」

社保庁解体・年金特例法案強行採決 共産党 - - 国民の受給権守れ

日本共産党国会議員団が発表した「『消えた年金』問題に関する緊急要求」（5月29日）の方向で、国民の年金受給権を守ることが求められます。

## 全加入者を調査対象に

**緊急要求は**、年齢を問わず、すべての加入者の調査を求めています。加入期間（25年間）が不足無年金になっている人も、調査結果によっては年金受給者になるため、すべての無年金者も調査対象にすべきだと主張しています。

当初、政府・与党は調査対象を、現在年金を受給している約3千万人だけに限定していましたが、安倍首相は年金に加入している現役世代も含めて「宙に浮いた」約五千万件について、「1年で突き合わせる」と党首討論（30日）で明言。柳沢伯夫厚労相も31日の党の小池晃参院議員の質問に「1年でやらなくてはならない」とのべました。

## 国が該当者に情報提供

**緊急要求は**、「宙に浮いた」年金記録の情報を該当者に示して本人による確認を手助けするなど、国が責任をもって解決にあたるよう求めています。

そもそも、政府のやり方は、同一人物と思われる人に記録の中身は示さずに注意を呼びかけるだけで、本人からの申告を待つという「申請主義」の立場は変わっていません。これでは、国民の側に記録漏れを確認させる努力を強いることになり、記憶が薄れていたり記録がない人も少なくなく、大きな負担を強いることになりかねません。

## 物証がなくても解決を

年金記録が社保庁にもなく、本人のところに領収書などがないケースが多数あります。

**日本共産党は**、国が責任をもって調査し、物証がなくても会社の同僚の証言など状況証拠に基づいて解決するよう求めています。政府案の「第三者委員会」は、詳細未定です。

これまで本人が申し出ても証拠がないとして却下された人は二万件にも。党の高橋千鶴子衆院議員がこの二万件について再調査を求めたのに対し、柳沢厚労相は「納得がいかないのなら本庁にあげてほしい」と再調査を行う考えはないとのべました。本当に広く救済する気があるのか問われます。

## 相談の特別体制を

**緊急要求は**、国の責任でただちに身近な相談窓口をつくることを求めています。

安倍首相も30日の党首討論で、「24時間、土曜、日曜も統一の電話番号で相談する体制を整備する」とのべました。それにふさわしい職員配置などが求められており、国民の不安に応えるため、万全の体制をとることが急務です。

## 時効なくしても救済の保証なし

政府・与党は、年金の支給漏れに対する国民の不安に押されて、5年の時効を適用しない特例法案を提案しました。支給漏れが判明しても時効のためもらえなくなる人が出ないようにするのは当然のことです。しかし、政府・与党案は、「立証責任」を加入者に求める立場を変えていないため、時効がなくなっても、救済される保証はありません。

## 社会保険庁解体民営化は逆行

個人情報の漏えいや不正利用などの深刻な危機に。公的年金に対する国の責任を投げ出すものです。